

開催地名	東京都瑞穂町
開催日時	令和8年2月15日(日) 14:30～16:00
開催場所	瑞穂町ビューパークスカイホール
語り部	川内 佑紀(北海道札幌市)
参加者	109名
開催経緯	平素の火災、水災害、また首都圏では地震の発生が危惧されている。いつ起こるかわからぬ災害に対応できるよう、本日の講演を聞き、各所に持ち帰り地域の消防力の強化、また防災力の向上につながれば幸いに思う。
内容	<p>－自治体の災害対応から考える消防団の役割－</p> <p>(1)自己紹介</p> <p>私は平成17年に札幌市消防局に入り約20年間勤務した。平成23年の東日本大震災では石巻市へ緊急消防援助隊として派遣され、平成30年の北海道胆振東部地震では震度6弱を観測する中、災害対策本部との連絡調整を担った。コロナ禍では感染症対策本部の運営支援や患者搬送に従事し、令和5年からは危機管理局で災害対策本部運営や訓練企画を担当、令和6年の能登半島地震では宝達志水町の復旧支援にあたった。現在は退職したが、防災関係の仕事をしている。</p> <p>(2)伝えたいこと－大規模災害時における消防団の役割を考える</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団は地域防災の要 ・市町村役場と消防本部・消防団の連携強化 <p>(3)自治体の災害対応</p> <p>自治体の災害対応は初動の人命救助だけでなく、復旧復興まで続く長期戦である。消防団は地域の中心として関わり続ける存在だが、札幌市では消防団と市役所や区役所の防災部署が平時に合同訓練や研修を行う機会は少ない。消防団事務は札幌市消防局が所管しており、危機管理局との日常的な接点がほとんどないため、活動は消火や救助に特化しがちである。しかし大規模災害時には、消防団は避難所運営や物資受け入れなど幅広い業務に関わる。そのため平時から自治体との横の連携を強化する必要がある。</p> <p>(4)東日本大震災[活動内容]</p> <p>平成23年3月11日14時46分、東日本大震災が発生した。津波により多くの命が失われた。当時27歳、消防士長で副隊長兼機関員であった私は、大型免</p>

許を有していたこともあり、緊急消防援助隊陸上第1応援部隊として派遣が決まった。発災当日、自宅で被害映像を見ていると出動命令が入り、3月12日に小樽港から秋田港へフェリーで出発、そこから消防車で石巻へ向かい、13日夜に総合運動公園で野営した。活動は14日から16日までである。当初は苫小牧から仙台方面の予定だったが港が使えず変更となった。冬の日本海は荒れ、15時間の航行中ほとんど動けない状態で、到着後も数時間運転し疲労困憊であった。高速道路は北海道隊がスタッドレスで走行したが、通信は途中で途絶え、家族とは1週間連絡不能となった。被災地では停電と情報遮断により全体像は把握できなかった。

石巻は甚大な被害を受け、門脇小学校は高台避難で無事だった一方、幼稚園バスが津波に巻き込まれるなど明暗が分かれた。発災から約3日、72時間が迫る中で生存者救助を最優先に活動した。遺体は確認のみで搬送せず、倒壊家屋で呼びかけとサイレントタイムを繰り返した。2日目以降はシートをかけ目印をつけた。私の部隊で生存救出はなかったが、孤立者の救出支援などを行った。余震や津波情報に翻弄されながらの活動であった。現地消防も被災し、家族と連絡が取れないまま従事する隊員もいた。

大規模災害では消防も被災し、助けられない命がある現実を痛感した。自助共助の重要性である。石巻市では消防団27名が死亡・行方不明となった。それでも避難誘導、避難所運営、物資搬送、捜索、遺体対応まで担い、漁船への灯火支援など臨機応変に地域を支えた。彼らも被災者でありながら活動し続けた。まず自らの命を守ることが何より重要である。

(5)今思うことー消防団は地域防災の要である

地域を守るためには、消防だけでなく市町村役場との連携強化が必要である。津波や台風などの豪雨時に避難指示を出すのは消防ではなく役場であり、発災前に危険を予測して避難を促す役割を担っている。その知見は地域防災に極めて有効である。消防団が自治体と地域をつなぐ架け橋となることが重要であり、これは東日本大震災の応援派遣で実感したことである。

(6)能登半島地震[活動内容]

令和6年1月1日16時10分、能登半島地震が発生し、石川県志賀町・輪島市で震度7を観測した。ライフライン被害により避難生活が長期化し、持病悪化などによる災害関連死が多いことが特徴である。当時私は札幌市危機管理局に出向中で、1月6日に指定都市市長会経由で宝達志水町への対口支援が決定した。発災当日は当番で参集し、1～3日は情報収集と市長報告資料作成に従事

した。事前に町へ聞き取りすると、人的被害は少ないが液状化が深刻で、罹災証明発行が追いつかないことが最大の課題であった。先遣隊4人で現地入りし、金沢を拠点に支援を開始した。

町は人口約1万2000人。地域により被害の差が大きく、下水道損壊で水道使用制限が続き、仮設トイレを設置していた。避難所は公民館等で、段ボールベッド使用も雑魚寝もあり、在り方は多様であった。運営は主に地域の防災士が担っていた。本部会議で各課のニーズを整理し、応急危険度判定の実施、罹災証明発行支援、在宅高齢者の心のケア、災害廃棄物仮置き場設置などを調整した。札幌市は胆振東部地震の経験を持つ職員や保健師、環境部局職員を派遣し、ワンストップ窓口も整備した。短期派遣後は4月以降1年規模の中長期派遣に移行した。自治体の災害対応は消火・救助にとどまらず長期かつ多岐にわたる。消防団は初動で命を守り、復旧期には地域と自治体をつなぐ存在となる。そのためにも自らの安全確保と平時からの心身・物資の備えが不可欠である。

(7)今思うことー市町村役場と消防本部・消防団の連携強化

消防団が大規模災害時に円滑に活動するには、平時から役場との連携強化が不可欠であると感じている。今回私は札幌市の事例として経験を紹介したが、瑞穂町、福生市、羽村市では既に役場と密接な関係が築かれている。

(8)消防団が自治体と地域をつなぐ

消防と役場の密接な関係が全国に広がれば、より良い災害対応が可能になると感じている。水道管や道路などライフライン情報は役場に集約されるため、消防にとっても連携強化は大きなメリットがある。今日学んだ取組は札幌市にも伝えたい。

大規模災害時に円滑な対応を行うには、自助・共助・公助の連携が不可欠であり、その中心に消防団がいると考える。本研修が、消防団の役割を考える一助となれば幸いである。



開催地より	<p>講師の川内先生につきましては、北海道札幌市から東京都瑞穂町に来ていただき、各市町の消防団が貴重な講演を聞くことができました。</p> <p>今後は、ご教授いただいた「災害時における消防団の役割」を参考にし、消防団活動に活かしていきます。</p> <p>そして、自治体と消防団が連携し、地域の消防力の強化や火災などの未然防止に努めていきます。</p>
-------	---